

貴自治体名 一宮市懇談日時 10月22日(金) 午前・午後 10時00分～11時30分

懇談会場 \_\_\_\_\_ ※会場が確定している場合はご記入ください。

## 2021年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】1. 介護保険・高齢者福祉 担当課( 介護保険課 )電話(0586-28-9018)FAX(0586-73-1019)

メールアドレス( [kaigohoken@city.ichinomiya.lg.jp](mailto:kaigohoken@city.ichinomiya.lg.jp) )

担当課( 高年福祉課 ) 電話(0586-28-9021) FAX(0586-73-1019)

メールアドレス( [kounenfukushi@city.ichinomiya.lg.jp](mailto:kounenfukushi@city.ichinomiya.lg.jp) )

(1) 第8期介護保険事業計画の保険料(第1号被保険者)を決めるに際し、取り崩した前期の介護給付費準備基金の状況についてご記入ください。

2020年度末の準備基金残高 (見込み) (A)	第8期保険料策定にあてて取り 崩した準備基金(B)	取り崩し割合<(B)／(A)> (小数点第1位まで)
2,173,647,245 円	(予定)2,173,647,245 円	(予定)100.0%

(2) 介護保険料の独自減免制度 → 2021年4月以降の変更は ( )ある (○)ない  
※2021年4月以降に改正された場合は、改正された条例・要項を添付してください。

## ①低所得者への保険料減免制度

1) 保険料の市町村独自の低所得者への減免制度がありますか。

(○)ある ( )ない

2) 低所得者減免がある場合、その内容をご記入ください。(2021年4月1日現在)

・減免対象の規定(所得段階区分等)の内容

所得段階が第1段階(生活保護受給者を除く)の老齢福祉年金受給者または第3段階の方で、前年の合計所得金額が33万円以下の第1号被保険者については、保険料の20%を減免する。
---

・保険料の全額免除はありますか。 (○)ない ( )ある

・資産保有による制限はありますか。 (○)ない ( )ある

・保険料減免分に対する一般財源からの繰り入れはありますか。 (○)ない ( )ある

・申請は必要ですか。 ( )必要 (○)不要

3) 低所得者減免がある場合、その実績をご記入ください。

質問項目	2019年度	2020年度
保険料減免件数	3,282 件	3,370 件
保険料減免の金額実績	29,716,300 円	29,155,100 円

## ②収入減少を理由にした保険料減免制度

1) 収入減少を理由にした保険料減免制度がありますか。(コロナ関係の減免は除く)

(○)ある ( )ない

2) ある場合、2021年4月1日現在の内容をご記入ください。(コロナ関係の減免は除く)

生計維持者の前年の合計所得金額が210万円以下で、死亡、障害、長期入院、失業等の理由により、生計維持者の当該年中の合計所得金額の見込額が前年の合計所得金額に比し、2分の1以下に減少すると認められる場合、減免申請日以後到来する減免申請日の属する年度中の納期限にかかる納付額の合計額の100分の50に相当する額を減免する。
---

3) ある場合、その実績をご記入ください。(コロナ関係の減免は除く)

質問項目	2019年度	2020年度
保険料減免件数	11 件	22 件
保険料減免の金額実績	327,600 円	444,500 円

4) コロナ関係の減免の適用実績をご記入ください。

質問項目	2020年2月～3月	2020年度
保険料減免件数	148 件	169 件
保険料減免の金額実績	1,267,900 円	9,533,600 円

適用時期は、納期により区分している。

(3) 保険料滞納の状況と処分件数について

質問項目		2019年度	2020年度
保険料滞納者数	保険料滞納者実人数	1,385	1,113
	保険料滞納者延べ件数	11,389	10,786
保険給付の制限	償還払い人数	0	5
	保険給付の一時差し止め人数	0	0
	3割負担人数	23	31
財産差押え	差押え実人数	24	13
	差押え件数合計	24	13

(4) 介護保険利用料の独自減免制度 → 2021年4月以降の変更は ( )ある (○)ない

※2021年4月以降に改正された場合は、改正された条例・要項を添付してください。

①利用料の市町村独自の低所得者への減免措置がありますか。

( )ある → 実施年月( )年( )月 (○)ない

②市町村独自の利用料減免がある場合、その内容をご記入ください。(2021年4月1日現在)

1)減免対象の規定(所得段階区分等)の内容

--

2)訪問介護利用料の助成割合 ( )

3)居宅サービス利用料の助成割合 ( )

4)施設サービス利用料の助成割合 ( )

5)利用料減免分に対する一般財源からの繰り入れはありますか。 ( )ない ( )ある

※一般会計から直接支給している場合も「ある」としてください。

③低所得者減免がある場合、その実績をご記入ください。

質問項目	2019年度	2020年度
利用料減免件数	件	件
利用料減免の金額実績	円	円

(5) 特別養護老人ホームの待機者について ※人数は名寄せしてご記入ください。

①特別養護老人ホームの待機者(要介護3以上)は、何人ですか。( 201 )人( 令和2年4月現在)

②要介護1、2の入所者数、待機状態にある人を把握していますか。

( )把握している → 入所者数( )人 待機者数( )人 ( 年 月現在)

(○)把握していない

(6) 施設サービス基盤整備

①特別養護老人ホーム等の整備状況について

※( )カッコ内には新規施設数、新規定員数を再掲してください。

	第7期				第8期	
	計画		実績		計画	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
特別養護老人ホーム	23 (1)	1,603 (100)	23 (1)	1,603 (100)	24 (1)	1,703 (100)
介護老人保健施設	8 (0)	835 (0)	8 (0)	835 (0)	8 (0)	835 (0)
認知症グループホーム	25 (0)	423 (0)	24 (0)	414 (0)	25 (1)	432 (18)
特定施設入居者生活介護事業所	13 (1)	567 (60)	13 (1)	567 (60)	13 (0)	567 (0)

②サービス付き高齢者住宅等の設置状況について(2021年3月末現在)

担当課( 住宅政策課 )電話( 0586-85-7011 )FAX( 0586-73-7809 )

メールアドレス(jusei@city.ichinomiya.lg.jp)

	施設数	定員	入居者数
サービス付き高齢者住宅	16	556	482

住宅型有料老人ホーム	73	2,291	1,862
------------	----	-------	-------

(7) 介護施設の夜勤形態について

① 職員の夜勤時の就労形態はどのようになっていますか。施設種別ごとにご記入ください。

	設置施設数	2 交替(12 時間以上の長時間)夜勤	3 交替夜勤	2 交替と3 交替が混在	その他
特別養護老人ホーム	23				23
介護老人保健施設	8				8
グループホーム	24				24
小規模多機能	18				18
看護小規模多機能	2				2
短期入所	35				35

日常的に夜勤者が夜間深夜の時間帯に途中で交代する施設はない。勤務形態は、一般的に日勤・夜勤(準夜勤・深夜勤)に加え、早番・遅番等に細分化されている。

② 上記施設の内、夜勤配置人員が 1 名になる場合がある施設数をご記入ください。(たとえ 1 病棟・1 フロア・1 ユニットであっても、実態があれば数えてください。なお、同じシフトで働くスタッフの休憩時に 1 人になる場合も含まれます。)

	2 交替(12 時間以上の長時間)夜勤	3 交替夜勤	2 交替と3 交替が混在	その他
特別養護老人ホーム				23
介護老人保健施設				8
グループホーム				24
小規模多機能				18
看護小規模多機能				2
短期入所				35

グループホーム・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護及びユニット型の施設(特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・短期入所)では、夜勤配置人員が 1 名になる場合がある。

(8) 総合事業

① 総合事業の対象者数をお答えください。( 5,991 )人令和 3 年 3 月 31 日現在

② 総合事業の事業所数・利用人数

※事業所数は各年 4 月 1 日現在、利用者数は月平均(2021 年度は 4~6 月の平均)をご記入ください。

サービス	事業所数		利用人数	
	2020 年	2021 年	2020 年度	2021 年度
現行の訪問介護相当の訪問介護	63	67	807	799
生活支援型訪問 A(緩和した基準)	10	9	18	12
現行の通所介護相当の通所介護	100	98	1,960	1,993
通所型サービス A(緩和した基準)	20	16	110	112
通所型サービス C(短期集中予防)	1	1	153	216

③ 総合事業における通所サービスについて、利用期間制限のあるものはありますか。

(○)ある ( )ない その他( )

→ある場合

1) そのサービスの名称: ( 通所型サービス C(短期集中予防) )

2) 制限期間の数字をご記入ください。

・( 12~24 )週間で終了

・( )週間後、クール期間( )週間を経て継続、( )週間で終了

(9) 住宅改修・福祉用具などの受領委任払い制度 (該当に○印を付し、実績などをご記入ください)

質問項目	実施予定なし	検討中	実施している	実施年月日	2020 年度実績
住宅改修			○	2007 年 10 月 1 日	1,298 件
福祉用具			○	2007 年 10 月 1 日	1,491 件
高額介護サービス	○				件

(10) 介護保険事業計画策定委員会

- ① 計画策定委員会の公開 (○) 公開している ( ) 公開していない  
 ② 計画策定委員会の公募枠  
 第8期計画策定委員会(実績) ( ) ない (○) ある → ( 3 ) 人  
 第9期計画策定委員会(予定) ( ) ない ( ) ある → ( ) 人 (○) 未定

(11) 高齢者福祉施策

① 高齢世帯などへのゴミ出し、安否確認、日常生活支援、買い物支援の実施状況をご記入ください。

支援内容	実施	事業の主体
ゴミ出し援助	<input checked="" type="radio"/> 有・無	( ) 自治体 ( ) 新総合事業 ( ) その他事業 担い手 市(直営)職員(ふれあい収集)・訪問介護員(新総合事業)・ちょこボラサービスの協力員(その他)
安否確認・見守り	<input checked="" type="radio"/> 有・無	( ) 自治体 ( ) 新総合事業 ( ) その他事業 担い手 委託業者(配食サービス事業・緊急連絡通報システム事業)・民生委員(こんにちは運動)・老人クラブ(友愛訪問)・訪問介護員(新総合事業)・見守り協定事業者(その他)
日常生活支援	<input checked="" type="radio"/> 有・無	( ) 自治体 ( ) 新総合事業 ( ) その他事業 担い手 訪問介護員(新総合事業)・ちょこボラサービスの協力員(その他事業)
買い物支援	<input checked="" type="radio"/> 有・無	( ) 自治体 ( ) 新総合事業 ( ) その他事業 担い手 訪問介護員(新総合事業)・ちょこボラサービスの協力員(その他)・社会福祉法人及び地域住民など(生活支援体制整備事業における「買い物ツアー」(その他))

※事業の主体が複数ある場合、代表的な事業を記入の上、その他事業がわかる資料を添付ください。

② 高齢者や障害者への外出支援施策について、該当項目に○印を付し必要事項をご記入ください。

地域巡回バス	実施の有無	(○) 実施している ( ) していない ( ) 検討中	
	地域巡回バスの名称	i-バス	
	利用料	・一宮コース、千秋町コース、大和町・萩原町コース 大人 200円(身体障害者等100円) 小学生 100円(身体障害者等 50円) 小学生未満 無料 ・尾西北コース、尾西南コース、木曾川・北方コース 100円 小学生未満 無料	
	2020年度の運行実績	・一宮コース 11便/日 ・大和町・萩原町コース 10便/日 ・尾西北コース、木曾川・北方コース 9便/日 ・尾西南コース 8便 ・千秋町コース 7便/日 毎日運行(12月29日～1月3日を除く)	
タクシー代助成	実施の有無	( ) 実施している ( ) していない ( ) 検討中	
	各対象者の要件及び助成内容		
	対象者	助成要件	2020年度の助成実績
	高齢者	満 90 歳以上	( 2,590 ) 人
障害者	身体障害者手帳 1～3 級、療育手帳 A・B 判定、精神障害者福祉手帳 1、2 級	( 10,559 ) 人	
要介護認定者		( ) 人	
高齢者運転免許自主返納者への外出支援の施策	(○) 実施している ( ) していない ( ) 検討中	内容 ・一宮市 i-バス回数券または IC カード manaca のいずれか 2,000 円相当 ・交通安全啓発グッズ	

地域巡回バス:担当課(地域交通課)電話(0586-28-8955)FAX(0586-73-9271)

メールアドレス(chiikikotsu@city.ichinomiya.lg.jp)

タクシー助成(障害者):担当課(障害福祉課)電話(0586-28-9017)FAX(0586-73-9124)

メールアドレス(shogaifukushi@city.ichinomiya.lg.jp)

高齢者運転免許自主返納者への外出支援の施策:

担当課(市民協働課)電話(0586-28-8671)FAX(0586-73-9128)

メールアドレス(shiminkyodo@city.ichinomiya.lg.jp)

③高齢者向けの健康体操・脳トレ健康体操などの事業主体とその内容についてご記入ください。

事業名	事業主体	事業内容	補助金の有無と金額
貯筋教室(転倒予防教室)	市	身体機能に衰えがあり、運動の機会が少ない高齢者を対象に転倒予防の体操をする。	無
頭と体の体操教室	市	要介護・要支援認定受けていない高齢者を対象に、体を動かしながら脳を鍛える。	無

④サロン・認知症カフェなど高齢者のたまり場事業の担い手とその内容についてご記入ください。

事業名	担い手	事業内容	補助金の有無と金額
おでかけ広場推進事業	地域住民、町内会、NPO、企業、社会福祉法人、商店	高齢者の居場所づくりのための場所を募集・認定。広場の活動を広報・周知。	無
居場所づくり整備事業補助金	地域住民、町内会、NPO、企業、社会福祉法人、商店	おでかけ広場の設置・運営する団体等に備品の購入・施設改修の経費の一部を補助。	有 (備品購入費3万円、改修費5万円を上限)
ふれあいクラブ活動支援事業	地域の営利を目的としないボランティアによる法人格を有しない団体	高齢者を対象とした介護予防事業の活動場所の賃借料を負担	無 (賃借料月額30,000円以下の場合の実額を市が負担)
認知症ケアラズカフェ	認知症の人と家族の会員	認知症の人と家族、関係者がお茶を飲みながら気楽に話し合える場を提供。	無 (契約により実施。契約金額は他事業と合算)
ふれあい・いきいきサロン(社会福祉協議会事業)	地域住民	・リーダー養成講座 ・運営者交流会 ・出張サロン	一宮市社会福祉協会において有 ・運営費補助 年額4万円(上限) ・立ち上げ時物品購入補助 年額1万5千円(上限)

⑤加齢性難聴者への補聴器助成がある場合、事業名、対象者、助成額、助成実績をご記入ください。

事業名	対象者	助成額	2020年度助成実績 (人数・金額)
			人 円

(12)介護認定者の障害者控除の認定について

①認定書の発行枚数実績は → 2019年度(9,217)枚、2020年度(9,424)枚

- ②介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を自動的に送付していますか。  
申請書を送付している → 2019年度( )件、2020年度( )件  
認定書を送付している → 2019年度( 9,008 )件、2020年度( 9,206 )件  
自動的に送付していない
- ③認定書の発行の要件(複数回答可)  
介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に該当する  
介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に該当する  
介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している  
要介護認定を受けていない者に対しては、医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している  
その他、次のような方法で判断している( )

2. 国民健康保険 担当課( 保険年金課 )電話(0586-28-8669)FAX(0586-73-9133)

メールアドレス( honen@city.ichinomiya.lg.jp )

(1) 国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

	区分	定 義	2020年度	2021年度
保 険 料 ・ 税 率	所得割	旧但し書き額	× ( 9.0 )%	× ( 9.0 )%
	資産割	固定資産税額	× ( - )%	× ( - )%
	均等割	加入者1人につき	38,400 円	38,400 円
	平等割	1世帯につき	30,000 円	30,000 円
1人当たり調定額(平均保険料)※予算額			85,926 円	86,500 円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			予算 10,000 円	予算 10,000 円
※2020年は予算・決算、2021年は予算			決算 8,746 円	

- (2) 保険料(税)の市町村独自の減免制度 → 2021年4月以降の変更は ( )ある (○)ない  
 ※2021年4月以降に改正された場合は、改正された条例・要項を添付してください。

①市町村独自の低所得者減免

- 1) 低所得者減免を実施していますか。 ※生活保護受給期間の減免は除く  
ある ( )ない

- 2) 低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

ア. 法定軽減世帯の均等割・平等割を更に1割減免  
 イ. 世帯の総所得金額等が 200 万円以下の場合、均等割・平等割を 3 割減免

- 3) 低所得者減免を実施している場合、実績をご記入ください。

質問項目	2019年度	2020年度
保険料減免件数	38,752 件	37,777 件
保険料減免の金額実績	447,605 千円	436,931 千円

- 4) 低所得者減免に対する一般財源からの繰り入れはありますか。 (○)ある ( )ない  
 ※一般会計から直接支給している場合も「ある」としてください。

②収入減少を理由にした保険料(税)減免制度(コロナ関係の減免は除く)

- 1) 収入減少を理由にした保険料(税)減免制度がありますか。  
ある ( )ない

- 2) ある場合、2021年4月1日現在の内容をご記入ください。(コロナ関係の減免は除く)

前年合計所得 270 万円以下  
 当年合計所得見込額の減少割合 前年合計所得額の 2 分の 1 以下  
 減免割合 当該者の所得割額 100 分の 50 に相当する額を減免

- 3) ある場合、その実績をご記入ください。(コロナ関係の減免は除く)

質問項目	2019年度	2020年度
保険料減免件数	272 件	300 件
保険料減免の金額実績	10,458 千円	11,433 千円

③コロナ関係の収入減少を理由にした保険料(税)減免制度

- 1) 減免基準(2021年度)

(○)国基準と同じ ( )国基準を拡大→拡大内容( )

2) コロナ関係の減免の適用実績をご記入ください。

質問項目	2020年2月～3月	2020年度
保険料減免件数	395 件	499 件
保険料減免の金額実績	8,919 千円	84,276 千円

④子どもの均等割などの減免

1) 子どもの均等割保険料(税)の減免制度がありますか。

(○)ある ( )ない

2) ある場合、2021年4月1日現在の内容をご記入ください。

4月1日現在、18歳未満の者について均等割の100分の30に相当する額を減免  
(①の低所得者減免該当世帯を除く)

3) ある場合、その実績をご記入ください。

質問項目	2019年度	2020年度
保険料減免件数	3,704 件	3,369 件
保険料減免の金額実績	35,125 千円	32,359 千円

(3) コロナ関係の傷病手当金の適用実績

質問項目	2019年度	2020年度
申請件数	0 件	2 件
決定件数	0 件	2 件
金額実績	0 円	105,642 円

(4) 国保被保険者数・世帯数・滞納世帯数・資格証明書交付世帯数・短期保険証交付世帯数

質問項目	2020年6月1日	2021年6月1日
被保険者数	77,727 人	76,081 人
世帯数	49,176 世帯	48,805 世帯
滞納世帯数	5,497 世帯	5,087 世帯
資格証明書交付世帯数	56 世帯	42 世帯
短期保険証交付世帯数	212 世帯	262 世帯
留め置き世帯数(※1)	0 世帯	0 世帯
未交付・未更新世帯数(※2)	265 世帯	425 世帯

※1・2は、国保加入者だが、保険証・短期保険証・資格証明書が届いていない人数で、※1は「交付した保険証・短期保険証の留め置き世帯数」、※2は「保険証・短期保険証・資格証明書のいずれも交付していない未交付・未更新世帯数」

(5) 資格証明書 ※2021年6月1日現在でご記入ください。

①資格証明書の交付除外で配慮している点がありますか。

( )国の基準どおり実施している

(○)独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している

(○)高校生世代以下の子どもがいる世帯

(○)障害者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯

( )病弱者のいる世帯

(○)次の場合は、交付対象から除外している

70歳から74歳の高齢受給者証交付対象世帯

②資格証明書発行世帯で緊急時の短期保険証への切り替えについての基準をご記入ください。

届出により

・世帯主が財産につき災害を受け、又は盗難にあったこと

・世帯主又は生計を一つにする親族の病気、負傷

・世帯主の事業の廃止、休止

・世帯主の事業について、著しい損害を受けたこと

などの場合は、資格者証の対象外(被保険者証の交付)としている。

(6) 短期保険証 ※2021年6月1日現在でご記入ください。

①有効期間別(交付時から有効期限が切れるまで)の交付数

※資格証明書交付世帯の高校生世代以下の短期保険証は除く

・1カ月以内( 61 )人 ・2カ月( 41 )人 ・3カ月( 19 )人 ・4カ月( 17 )人  
 ・5カ月( 1 )人 ・6カ月( 548 )人 ・1年( 0 )人 ・その他( )

②短期保険証発行の基準をご記入ください。

次のいずれかに該当する方に発行  
 ・保険証の更新年度の前年度において、国保税に一定以上の滞納額があり、前年度の1月以降納付のない方  
 ・更新年度以外の年度において課税された国保税を滞納している方のうち、市長が必要と認めたもの

(7) 保険料(税)滞納者への差押え等※市税を含む

担当課( 納税課 ) 電話(0586-28-8968) FAX(0586-73-9134)

メールアドレス( nozei@city.ichinomiya.lg.jp )

①差押えの基準をご記入ください。

滞納者が督促を受け、その督促に係る税をその督促状を発送した日から起算して10日を経過した日までに完納しないとき

②以下の件数をご記入ください。

質問項目		2019年度	2020年度	
予告通知書の発行		把握なし	把握なし	
差押え	差押え世帯数	把握なし	把握なし	
	差押え件数合計	1,539	1,432	
	件数内訳	不動産	226	257
		預貯金	512	508
		生命保険(内学資保険)	その他に計上	その他に計上
その他		801	667	
競売による現金化		10	6	
徴収の猶予	申請件数	3. (1)に記載	3. (1)に記載	
	許可件数	3. (1)に記載	3. (1)に記載	
換価の猶予	申請件数	3. (1)に記載	3. (1)に記載	
	許可件数	3. (1)に記載	3. (1)に記載	
	職権件数	3. (1)に記載	3. (1)に記載	
滞納処分の停止	適用件数	3. (1)に記載	3. (1)に記載	
	件数内訳	無資力	3. (1)に記載	3. (1)に記載
		生活保護	3. (1)に記載	3. (1)に記載
		生活困窮	3. (1)に記載	3. (1)に記載
		所在不明	3. (1)に記載	3. (1)に記載
その他	3. (1)に記載	3. (1)に記載		

(8) 一部負担減免制度

①一部負担減免制度を実施していますか。

(○)実施している ( )検討中である ( )実施の予定がない

※2021年4月以降に制度が改正された場合は、改正された条例・要項を添付してください。

②相談・申請・適用の実績

質問項目	2019年度	2020年度
一部負担金の相談件数	0 件	0 件
一部負担金の申請件数	0 件	0 件
一部負担金減免の延べ件数	0 件	0 件
一部負担金減免の金額実績	0 円	0 円

(9) 高額療養費の支給申請手続きの簡素化

①70～74歳(○)簡素化済み(2021年 3月受診分から実施) ( )検討中 ( )予定ない

②70歳未満 ( )簡素化済み( 年 月受診分から実施) (○)検討中 ( )予定ない



(10) 国保運営協議会

- ① 運営協議会の公開 ( ) 公開していない (○) 公開している  
 ② 運営協議会委員の公募枠 ( ) ない (○) ある → ( 1 ) 人

3. 税の滞納について 担当課( 納税課 )電話(0586-28-8968)FAX(0586-73-9134)

メールアドレス(nozei@city.ichinomiya.lg.jp)

(1) 滞納者のうち地方税法第15条(納税緩和措置)の適用について、件数をご記入ください。

質問項目		2019年度	2020年度	
徴収の猶予	申請件数	0	0	
	許可件数	0	0	
換価の猶予	申請件数	3	45	
	許可件数	3	45	
	職権件数	13	28	
滞納処分の停止	適用件数	472	285	
	件数	無資力	365	194
		生活保護	生活困窮に含む	生活困窮に含む
	内訳	生活困窮	87	67
所在不明		20	24	

4. 生活保護 担当課(生活福祉課)電話(0586-28-9016)FAX(0586-73-5500)

メールアドレス(seikatsuhukushi@city.ichinomiya.lg.jp)

※生活保護利用者向けの説明パンフレット(生活保護のしおりなど)が2021年4月以降に改正された場合は、新しいパンフレットを添付してください。

(1) 生活保護の申請件数とその保護件数について

質問項目	2019年度	2020年度
相談件数	694 件	855 件
申請件数	356 件	411 件
そのうち保護開始件数	337 件	403 件

(2) 受給世帯数と人数

質問項目	2020年4月分	2021年4月分
受給世帯数	2,606 世帯	2,708 世帯
うち、外国人世帯数	65 世帯	73 世帯
受給人数	3,267 人	3,374 人
うち、外国人人数	94 人	104 人

(3) 扶養照会について

質問項目	2020年度	2021年度
扶養照会した世帯数	5,920 世帯	(実施中)世帯
そのうち、援助が受けられるようになった世帯数	0 世帯	(実施中)世帯

(4) 世帯類型別被保護実世帯数(2021年4月分)

	合計	高齢世帯	母子世帯	傷病世帯	障害世帯	その他
世帯数	2,708	1,597	124	315	380	292
構成比	100%	59.0%	4.7%	11.6%	14.0%	10.8%

(5) 車の保有(2020年度)

2020年度 保有世帯数	8 世帯
--------------	------

【保有理由の内訳】

障害者の通勤・通院等	5 世帯
公共交通機関の利用が困難な地域の居住者の通勤	0 世帯
公共交通機関の利用が困難な地域の勤務先に通勤	2 世帯

深夜勤務等の業務従事者の通勤	0 世帯
その他( )	1 世帯

(6) エアコン設置状況

	2018年度	2019年度	2020年度
申請件数	2 件	14 件	8 件
給付件数	2 件	14 件	8 件
給付金額	100,000 円	628,996 円	370,690 円

※以下は市のみお答えください

(7) 生活保護担当職員(ケースワーカー)及び1職員(同)当たりの担当受給者について

	生活保護担当職員について			1職員当たりの担当受給者数	
	正規職員数	生保担当の平均在任年数	非正規職員数	世帯数	人数
2020年4月現在	32 人	2 年 10 カ月	0 人	81 世帯	102 人
2021年4月現在	32 人	2 年 4 カ月	0 人	82 世帯	102 人

5. 福祉医療など 担当課(保険年金課)電話(0586-28-9013)FAX(0586-73-9133)

メールアドレス(honen@city.ichinomiya.lg.jp)

(1) 福祉医療(子ども・障害者・ひとり親・高齢者の医療費助成制度)について、2020年4月1日以降、制度(助成内容・対象範囲・対象要件・自己負担・支払方法など)を改定(予定を含む)していますか。

※該当項目に○印を付してください。

福祉医療の種類	改定なし	改定あり	改定予定あり
子ども医療費助成制度	○		
障害者医療費助成制度	○		
精神障害者医療費助成制度	○		
ひとり親医療費助成制度	○		
後期高齢者福祉医療費給付制度	○		
妊産婦医療費助成制度	○		

(2) 前記(1)の質問で「改定あり」、「改定予定あり」の場合、実施年月日・改定内容をご記入ください。

(実施年月日)

(改定内容)

6. 子育て支援策 担当課(子育て支援課)電話(0586-28-9022)FAX(0586-73-7701)

メールアドレス(kosodate@city.ichinomiya.lg.jp)

(1) 「子どもの貧困対策推進法」を受けた、貧困対策計画について

① 貧困対策計画の有無について ( )ある( )年 月策定 (○)ない

※子ども子育て支援総合計画などに含むものも「ある」としてください。

② 自立支援給付金事業について (○)実施(平成17年7月実施) ( )未実施

2020年度実績 ( 26 )件 給付額( 19,093,696 )円

2021年度予算 ( 34 )件 給付額( 25,557,000 )円

③ 日常生活支援事業について (○)実施(平成16年4月実施) ( )未実施

2020年度実績 ( 15 )件 給付額( )円

※給付を行う事業ではありません。(派遣時間:143 時間、支援員への報酬:132,990 円)

2021年度予算 ( 7 )件 給付額( )円

※給付を行う事業ではありません。(派遣時間:94 時間、支援員への報酬 92,000 円)

④教育・学習支援について (○)実施(2021年9月実施) ( )未実施  
2020年度実績 ( )カ所( )人 実施時期( )  
2021年度予算 ( 3 )カ所( 60 )人 実施時期(2021年9月～2022年3月)

⑤「無料塾」、「こども食堂」への支援について

1)「無料塾」への支援 ( )実施( 年 月実施) (○)未実施  
2020年度実績 ( )カ所( )人、2021年度予算 ( )カ所( )人  
支援方法( )

2)「こども食堂」への支援 ( )実施( 年 月実施) (○)未実施  
2020年度実績 ( )カ所( )人、2021年度予算 ( )カ所( )人  
支援方法( )

②③担当課( 子ども家庭相談課 )電話(0586-28-9141)FAX( 0586-73-7701)

メールアドレス( kodomokatei@city.ichinomiya.lg.jp )

④⑤担当課( 福祉総合相談室 )電話(0586-28-9145)FAX(0586-73-9270)

メールアドレス( fukushi-soudan@city.ichinomiya.lg.jp )

(2)就学援助

担当課( 学校教育課 )電話(0586-85-7072)FAX(0586-73-9211)

メールアドレス( gaku@city.ichinomiya.lg.jp )

※就学援助に関する保護者向けの案内文書を添付してください。

①就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2020年度	2021年度
受給者数	3,018 人	2,868 人
受給割合	9.4%	9.1%
支給額	282,868,000 円	283,415,000 円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。  
※2021年度の支給額は見込額をご記入ください。

②就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の( 1.2 )倍・金額( 世帯構成によって異なる )円  
生活保護基準額は改定前の基準額にて算定している。

③申請書の受付先 ( )市町村窓口 ( )学校 (○)窓口と学校のどちらも可

④就学援助の項目について

(○)学用品費 ( )体育実技用具費 ( )入学準備金 (○)通学用品費 (○)通学費  
(○)修学旅行費 (○)クラブ活動費 (○)生徒会費 (○)PTA会費 (○)給食費  
(○)校外活動費(宿泊を伴わないもの) (○)校外活動費(宿泊を伴うもの)  
( )めがね・コンタクトレンズ ( )卒業記念品 ( )オンライン学習通信費  
(○)その他(新入学学用品費)

⑤日本スポーツ振興センター掛け金について

(○)就学援助の対象としている  
( )すべての児童の掛け金を公費助成している  
( )就学援助の対象とせず、すべての児童の掛け金の公費助成も行っていない

(3)給食費の補助・減免について (就学援助家庭への減免は除きます)

①学校給食費に市町村独自の補助・減免を行っていますか。(例:半額補助、第2子以降無料など)

担当課( 学校給食課 )電話(0586-28-8650)FAX(0586-81-1175)

メールアドレス( gakkokyushoku@city.ichinomiya.lg.jp )

( )徴収していない ( )補助・減免を行っている ( )検討中 (○)行っていない

※徴収していない、または補助・減免を行っている場合は、具体的な内容をご記入ください。

②保育施設等の給食費に国の基準を上回って市町村独自の補助・減免を行っていますか。

担当課( 保育課 )電話(0586-28-9024)FAX(0586-73-9123)

メールアドレス( hoiku@city.ichinomiya.lg.jp )

( )徴収していない (○)補助・減免を行っている ( )検討中 ( )行っていない  
 ※徴収していない、または補助・減免を行っている場合は、具体的な内容をご記入ください。

- ①保育所等に入所する児童が3人以上世帯の1、2 人目の副食費を無料(3人目以降は国基準で無料)  
 ②18歳未満の児童が3人以上の世帯の3人目以降の幼児のうち、市民税所得割額「97,000 円」未満の世帯の副食費を無料

(4)保育について

担当課( 保育課 )電話(0586- 28-9024)FAX(0586- 73-9123)

メールアドレス( hoiku@city.ichinomiya.lg.jp )

①保育施設の数について (2021年4月1日現在)

保育施設の種類		施設数
認可保育所 ※保育所型認定こども園・ へき地保育所を含む	公立	53
	私立	15
認定こども園	幼保連携型	4
	幼稚園型	
	保育所型(認可保育所と重複)	
	地方裁量型	
地域型保育事業	家庭的保育事業	
	小規模保育事業A型	17
	小規模保育事業B型	
	小規模保育事業C型	
	事業所内保育所事業	1
認可外保育施設	居宅訪問型保育事業	
	全体数	30
	指導監督基準を満たさない施設	16
	企業主導型保育事業	7

②公立保育施設等の統廃合・民営化・民間委託等の計画がありますか。

※2020年8月以降の新たな計画についてご記入ください。

(○)ある ( )ない ( )検討中

1)ある場合、その計画等の名称と公表時期(複数ある場合はすべて記載をお願いします。)

(「一宮市保育所等施設総合管理計画」に基づく当面の施設整備方針 ) (2020年8月)公表

2)ある場合、その計画等は自治体のホームページに掲載していますか。

(○)している ( )していない → していない場合、内容のわかるものを添付してください。

3)検討中の場合、具体的な内容をご記入ください。

③認可外保育施設(企業主導型保育事業を除く)の实地調査・監査等を行っていますか。

(○)独自で実施している ( )県の实地調査に同行している ( )行っていない

※行っている場合、指導監督基準を満たしていない施設の主な理由をご記入ください。

指導監督基準の内容の理解が深まっていないため

④企業主導型保育事業について市町村独自で実態を把握していますか。

(○)している ( )していない

※している場合、具体的な方法をご記入ください。

児童福祉法に基づく運営状況報告書の提出及び原則年1回の立入調査の実施

--

⑤保育施設の人件費について、公私間の格差是正を行っていますか。

( )公立、民間で同じ賃金表を用いている (○)一部行っている ( )まったく行っていない

※行っている場合は、具体的な内容をご記入ください。

補助金を交付
--------

⑥3歳未満児の利用者負担額(保育料)について市町村独自の減免を行っていますか。

( )徴収していない (○)減免を行っている ( )行っていない

※減免を行っている場合は、以下の表(細分化している場合は全階層)をご記入ください。

国の基準				自治体の基準			
階層		基準月額 (標準時間)		階層		基準月額 (標準時間)	
①	生活保護世帯等	0円		生活保護世帯	0円		
②	非課税世帯	0円		市	非課税世帯	0円	
③	市町 村民 所得 割課 税額	48,600円未満	19,500円	町 民 税	均等割のみの世帯	8,200円	
④		97,000円未満	30,000円		所得	47,000円未満	9,400円
⑤		169,000円未満	44,500円		割	48,600円未満	10,800円
⑥		301,000円未満	61,000円		課	52,000円未満	13,000円
⑦		397,000円未満	80,000円		税	58,000円未満	15,200円
⑧		397,000円以上	104,000円		額	63,000円未満	18,000円
						88,000円未満	23,800円
						111,000円未満	29,400円
					132,000円未満	34,500円	
					155,000円未満	37,900円	
					178,000円未満	40,900円	
					200,000円未満	43,700円	
					258,000円未満	44,900円	
					341,000円未満	45,600円	
					404,000円未満	45,800円	
					477,000円未満	46,800円	
				694,000円未満	<b>48,500円</b>		
				694,000円以上	<b>51,000円</b>		

7. 障害者施策 担当課( 障害福祉課 )電話(0586-28-9134・9147)FAX(0586-73-9124)

メールアドレス(shogaifukushi@city.ichinomiya.lg.jp)

(1)入所施設(2021年7月時点)

- ・入所施設設置数 ( 3 )カ所
- ・設置する施設の入所待機者数 ( 90 )人 ※複数施設の場合は名寄せしてご記入ください。
- ・待機者数の対前年同月比( - )%
- ・( )入所待機者数は把握していない

(2)グループホーム(2021年7月時点)

- ①グループホーム設置数( 96 )カ所 対前年比( 126.3 )%
- ②共同生活援助支給決定数 436人 対前年比( 115.3 )%

③障害者グループホームの体制について

- 1)夜勤体制をとっているところ GH ( 70 )カ所
- 2)宿直体制をとっているところ GH ( 7 )カ所
- 3)夜間通報体制をとっているところ ( 14 )カ所
- 4)夜勤体制を複数でおこなっているところ ( - )カ所

- ④県の補助だけではなく、自治体独自でグループホームに対する補助がありますか。  
ある → ある場合どんな補助ですか( )  
ない

(3) 訪問系各サービスの支給状況(2021年7月時点)

サービス	支給者数(人)	昨年同月比(%)	最多支給時間数(時間)	平均支給時間数(時間)
居宅介護	995	98.1	140	12.3
重度訪問介護	19	172.7	512	185.1

地域生活支援事業

移動支援	825	88.9	80	18.7
------	-----	------	----	------

※最多支給時間は2021年7月の1カ月。平均時間は1カ月あたりでご記入ください。

(4) 短期入所について 2021年7月時点

- ・短期入所支給者数(782)人、昨年同月比(99.5)％、最多支給日数(31)日、平均支給日数(7.4)日
- 年間180日以上利用可(短期入所)とする支給者数(7)人

(5) 介護保険の被保険者が障害福祉サービスを上乗せ利用する場合の条件

- 介護保険サービスのみで、必要なサービスを確保できない時
- 何らかの条件を設けている。
  - 要支援の該当者は、上乗せができない。
  - 障害者手帳所持者(肢体不自由の身体障害者手帳1級所持者に限る)
  - 介護保険の要介護度が要介護5の者
  - 介護保険サービスの約半分以上を訪問介護が占めていること 等

※上記の条件の根拠を詳しくご記入ください。

平成12年3月24日付厚労省通知 介護保険制度と障害者施策との適用関係等について

(6) 2018年4月からはじまった高齢障害者の利用者負担軽減制度の対象者数

2020年度支給者総数	2021年度支給予定者総数	前年度比(小数点1位まで)
27人	30人	111.1%

8. 任意予防接種の助成 担当課(保健予防課)電話(52-3854)FAX(24-9388)

メールアドレス(hoken-yobo@city.ichinomiya.lg.jp)

(1) 次のワクチンの助成を実施している場合、それぞれの助成内容をご記入ください。

ワクチンの種類	対象	助成額(1回)	自己負担(1回)	助成開始または予定年月
おたふくかぜ	該当なし	円	円	
带状疱疹	該当なし	円	円	
子どものインフルエンザ	該当なし	円	円	
麻しん(接種漏れの人)	該当なし	円	円	

(2) 高齢者用肺炎球菌ワクチン

①高齢者用肺炎球菌ワクチン助成について、定期・任意それぞれの助成内容をご記入ください。

ワクチンの種類	対象	助成額(1回)	自己負担(1回)	助成開始または予定年月
高齢者用肺炎球菌(定期)	予防接種法に基づく	6,080円	2,000円	
高齢者用肺炎球菌(任意)	該当なし	円	円	

②2回目の任意予防接種を実施していますか。

( )実施している → ( )1回目を助成していない人が対象 ( )1回目を助成した人も対象  
(○)実施していない ( )検討中

9. 健診事業 担当課(健康支援課)電話(0586-52-3858)FAX(0586-24-9388)

メールアドレス(kenko-shien@city.ichinomiya.lg.jp)

(1)産婦健診を何回実施していますか。回数と開始年月をご記入ください。

回数:1回、開始年月日:平成31年4月

**【2】国または愛知県に対して既に意見書を提出している項目と提出年月日を教えてください。**

※2020年9月以降の提出分をご記入ください。

担当課(議事調査課)電話(0586-28-9139)FAX(0586-73-9120)

メールアドレス(gijichosa@city.ichinomiya.lg.jp)

	意見書の種類	提出年月日
国	①75歳以上の2割負担をはじめ患者負担増の計画中止を求める意見書	提出していません
	②国民健康保険の国庫負担引き上げ等を求める意見書	提出していません
	③若い人も高齢者も安心できる年金制度を求める意見書	提出していません
	④介護保険制度の改善を求める意見書	提出していません
	⑤子どもの医療費無料制度創設を求める意見書	提出していません
	⑥障害児・者の「暮らしの場」の整備を求める意見書	提出していません
	⑦コロナ感染症に係る医療・介護・福祉・保育等への支援を求める意見書	提出していません
県	①福祉医療制度を守り、拡充を求める意見書	提出していません
	②国民健康保険への支援を求める意見書	提出していません
	③コロナ感染症に係る医療・介護・福祉等への支援を求める意見書	提出していません

※2020年9月以降に【2】に関する国または県に提出した意見書の写しを添付してください。

☆ご協力ありがとうございました。